

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,721,557	3,791,216	実質収支比率	7.9	7.5						
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,311,846	3,560,928	経常収支比率	79.5	80.9						
人口	22年国調(人)	8,574	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	409,711	230,288	標準財政規模	(88.4)	(88.3)							
	17年国調(人)	8,464			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	195,303	39,232	財政力指数	2,700,481	2,562,913							
	増減率(%)	1.3			近畿	×	実質収支	214,408	191,056	公債費負担比率	0.39	0.41							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,667	区分	17年国調	742	中部	×	単年度収支	23,352	20,439	健全化判断比率	10.4	11.6						
	22.03.31(人)	8,560		12年国調	742	過疎	×	積立金	100,729	89,078	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	1.3		第1次	619	山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	79.46		第2次	17年国調	742	低開発	×	積立金取崩し額	20,000	100,000	実質公債費比率	12.4	13.9						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	108		12年国調	742	指数表選定	○	実質単年度収支	104,081	9,517	将来負担比率	56.1	65.3						
		世帯数(世帯)		2,253		第3次	1,580			基準財政収入額	800,906	838,937	資金不足比率(※3)						
2,253			第3次	36.3	41.2			基準財政需要額	2,210,850	2,122,557									
2,253			第3次	2,100	1,902			標準税収入額等	1,013,015	1,064,428									
職員の状況								経常経費充当一般財源等	2,170,695	2,078,309									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,455,098	3,089,293									
	市区町村長	1	7,191	一般職員	84	279,804	3,331	地方債現在高	3,668,621	3,516,250									
	副市区町村長	1	5,878	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,298,740	3,080,087									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,547	100,428									
	教育長	1	5,500	教育公務員	11	38,059	3,460	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,879	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	137,072	137,062									
	議会副議長	1	2,157	合計	95	317,863	3,346	積立金	504,559	423,830									
	議会議員	14	1,948	ラスパイレス指数			96.3	現在高	5,746	5,729									
								減債基金	621,171	770,714									
								その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 安達地方広域行政組合(一般会計)	(12) 安達地方広域行政組合(一般会計)
(2) アットホームおおたま特別会計	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(11) 大玉第二住宅団地造成事業特別会計	(13) 安達地方広域行政組合(安達地方ふるさと市町村圏事業特別会計)	(13) 安達地方広域行政組合(安達地方ふるさと市町村圏事業特別会計)
(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 安達地方広域行政組合(福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	(14) 安達地方広域行政組合(福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏事業特別会計)
	(7) 老人保健特別会計			(15) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)
	(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(16) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)
				(17) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)	(17) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)
				(18) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(18) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)
				(19) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(19) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)
				(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
				(21) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	828,380	17.5	828,380	33.8	普通税	816,683	98.6	-
地方譲与税	80,545	1.7	80,545	3.3	法定普通税	816,683	98.6	-
利子割交付金	2,249	0.0	2,249	0.1	市町村民税	278,694	33.6	-
配当割交付金	766	0.0	766	0.0	個人均等割	11,319	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0	所得割	228,988	27.6	-
地方消費税交付金	65,187	1.4	65,187	2.7	法人均等割	16,474	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	16,313	0.3	16,313	0.7	法人税割	21,913	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	450,716	54.4	-
自動車取得税交付金	15,192	0.3	15,192	0.6	うち純固定資産税	448,008	54.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,830	2.6	-
地方特例交付金	14,988	0.3	14,988	0.6	市町村たばこ税	65,443	7.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,067	0.1	7,067	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,921	0.2	7,921	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,533,686	32.5	1,409,944	57.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,409,944	29.9	1,409,944	57.4	目的税	11,697	1.4	-
特別交付税	123,742	2.6	-	-	法定目的税	11,697	1.4	-
(一般財源計)	2,557,521	54.2	2,433,779	99.2	入湯税	11,697	1.4	-
交通安全対策特別交付金	1,921	0.0	1,921	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	1,186	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	111,760	2.4	5,588	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	5,360	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	692,560	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	828,380	100.0	-
都道府県支出金	182,807	3.9	-	-				
財産収入	69,377	1.5	12,822	0.5				
寄附金	12,793	0.3	-	-				
繰入金	293,229	6.2	-	-				
繰越金	230,288	4.9	-	-				
諸収入	103,955	2.2	313	0.0				
地方債	458,800	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	277,500	5.9	-	-				
歳入合計	4,721,557	100.0	2,454,423	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	816,683	98.6	-
法定普通税	816,683	98.6	-
市町村民税	278,694	33.6	-
個人均等割	11,319	1.4	-
所得割	228,988	27.6	-
法人均等割	16,474	2.0	-
法人税割	21,913	2.6	-
固定資産税	450,716	54.4	-
うち純固定資産税	448,008	54.1	-
軽自動車税	21,830	2.6	-
市町村たばこ税	65,443	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,697	1.4	-
法定目的税	11,697	1.4	-
入湯税	11,697	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	828,380	100.0	-

徴収率 (現・計)		合計		平成22年度		平成21年度	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	97.8	91.7	97.8	92.7
		98.3	91.3	97.8	91.7	97.8	92.7
		97.1	91.3	97.3	91.3	97.3	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	406,935	実質収支	34,494
下水道	63,903	再差引収支	24,084
上水道	45,722	加入世帯数(世帯)	1,070
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,096
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	73,726	1人当り	97
その他	223,584	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	97
		保険給付費	246

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,929	1.8	-	75,929	
総務費	877,910	20.4	231,653	554,523	
民生費	950,382	22.0	58,687	623,874	
衛生費	287,799	6.7	10,744	278,870	
労働費	18,413	0.4	-	5,093	
農林水産業費	294,669	6.8	36,105	217,989	
商工費	157,831	3.7	5,804	40,058	
土木費	325,964	7.6	232,232	273,601	
消防費	157,419	3.7	22,407	139,538	
教育費	801,338	18.6	417,517	471,720	
災害復旧費	3,252	0.1	-	3,252	
公債費	360,940	8.4	-	360,940	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,311,846	100.0	1,015,149	3,045,387	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,449,178	33.6	1,241,084	1,225,305	44.9
人件費	844,655	19.6	799,568	790,863	28.9
うち職員給	521,668	12.1	481,754	-	-
扶助費	243,583	5.6	80,576	73,502	2.7
公債費	360,940	8.4	360,940	360,940	13.2
内 元利償還金	360,940	8.4	360,940	360,940	13.2
記 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,844,267	42.8	1,422,467	945,390	34.6
物件費	600,466	13.9	404,031	299,733	11.0
維持補修費	36,651	0.9	35,573	35,573	1.3
補助費等	642,186	14.9	529,402	403,629	14.8
うち一部事務組合負担金	255,353	5.9	255,353	248,004	9.1
繰出金	361,213	8.4	327,243	206,455	7.6
積立金	179,793	4.2	126,218	-	-
投資・出資金・貸付金	23,958	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,018,401	23.6	381,836	-	-
うち人件費	12,237	0.3	12,237	-	-
普通建設事業費	1,015,149	23.5	378,584	-	-
うち補助	451,200	10.5	15,410	-	-
うち単独	538,532	12.5	342,757	-	-
災害復旧事業費	3,252	0.1	3,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,311,846	100.0	3,045,387	-	-

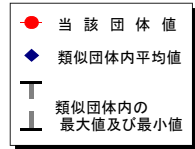


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

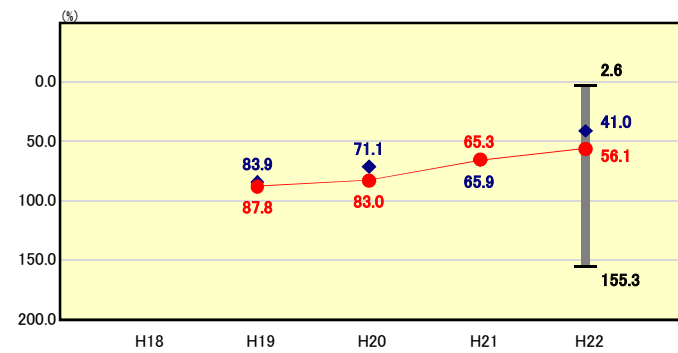
福島県大玉村

人口	8,667人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.46km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,721,557千円	実質公債費比率	12.4%
歳出総額	4,311,846千円	将来負担比率	56.1%
実質収支	214,408千円		
標準財政規模	2,700,481千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	3,668,621千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

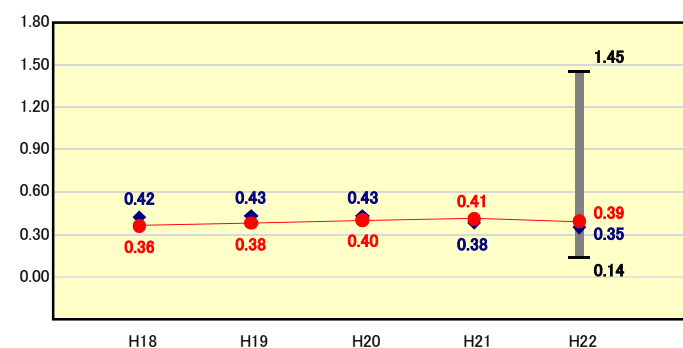
## 将来負担の状況



類似団体内順位 24/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

**将来負担比率の分析欄**  
 団塊世代の退職が今後も続いているが、新規採用職員を抑制しているため退職手当負担見込額が抑えられている。また、大規模事業の債務負担行為の償還終了等により将来負担額が減少している。今後も後年度負担を少しでも軽減するよう、新規事業については実施計画に基づき点検し、財政の健全化を図る。

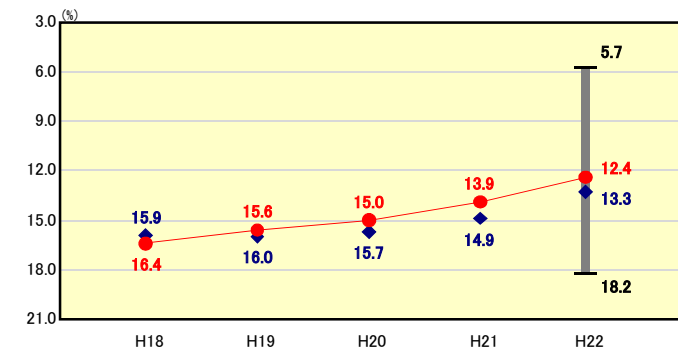
## 財政力



類似団体内順位 16/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**  
 0.39と類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷等により個人、法人村民税の落ち込んでおり、また徴収率が前年を下回っているため、徴収強化(5年間で2~3%)し税収増加による歳入の確保に努める。

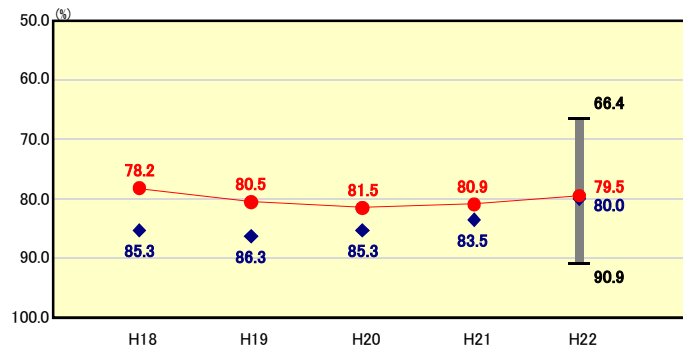
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 20/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 12.4%と類似団体平均を下回っている。これは、水道事業会計で補償金免除繰上償還を実施している等の理由であり、今後も実施計画に基づいた事業を実施し、起債に大きく頼らないような財政運営に努める。

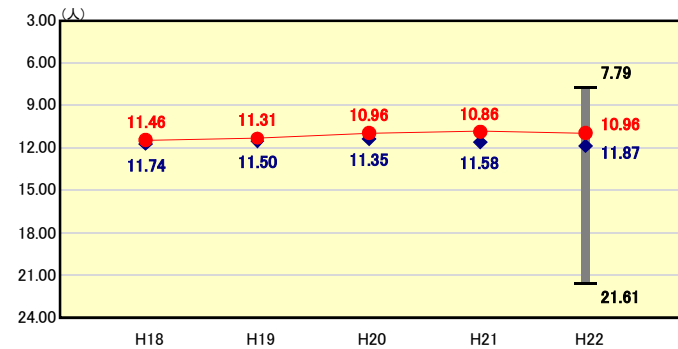
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

**経常収支比率の分析欄**  
 79.5%と類似団体平均を下回り、さらには昨年より1.4%の減となっているが、これは普通交付税交付額が伸びているためであり、より一層の経常経費の削減(5年間で3~5%)を図る。

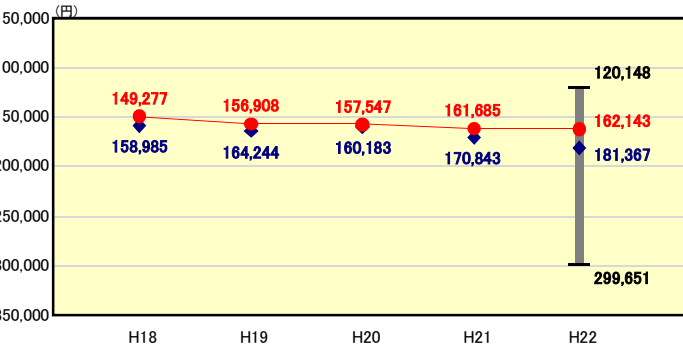
## 定員管理の状況



類似団体内順位 17/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め、目標通り5年前に比べ5%削減を図ってきた。新たな行政需要を考慮しつつも、今後5年間でさらに5%の削減を目指す。

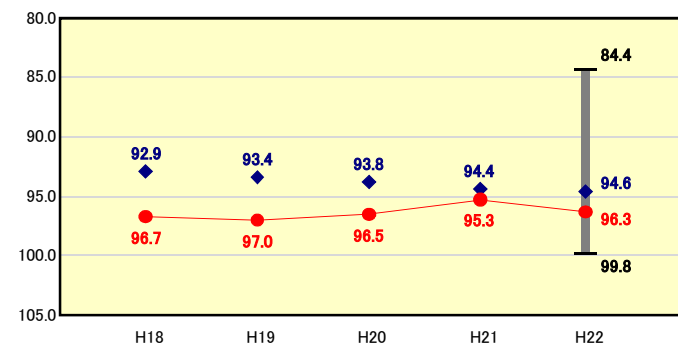
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 退職者不補充を原則とした計画的な職員採用に努めた結果、類似団体と比較して低い数字となっているが、保育所の定員増による委託職員の増加等により物件費が増加傾向にあるため、更なるコストの低減を図っていく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 34/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体の比較では1.9ポイント高いものの年々適正化が図られていると考える。今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

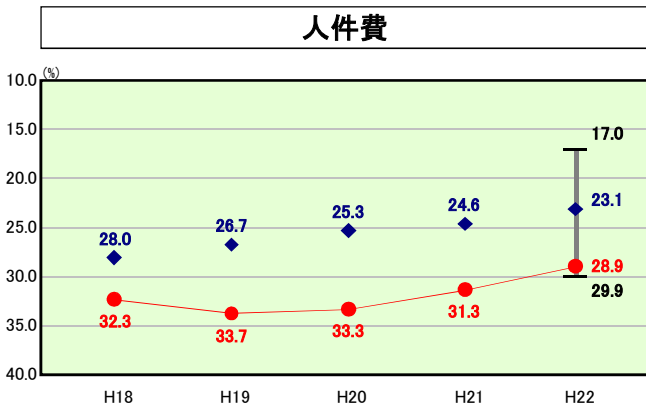
福島県大玉村

## 経常収支比率の分析

人口	8,667人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	79.46 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
歳入総額	4,721,557千円	将来負担比率	12.4 %
歳出総額	4,311,846千円		56.1 %
実質収支	214,408千円		
標準財政規模	2,700,481千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	3,668,621千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

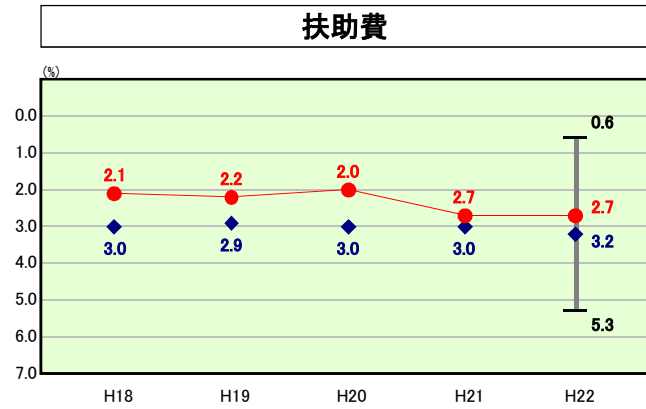
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



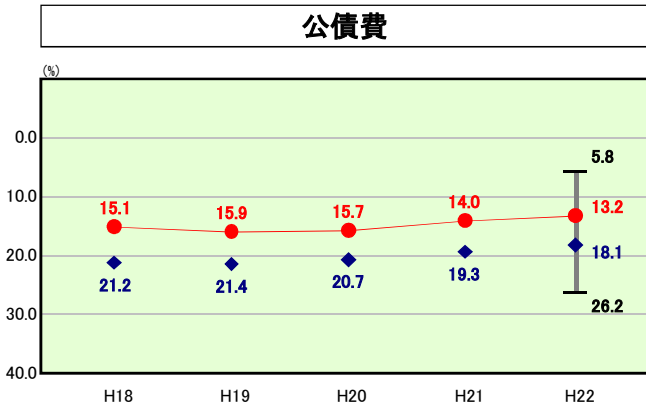
#### 人件費の分析欄

ラスパイレス指数が類似団体より高いことと、保育所等を直営にて運営しているため類似団体平均と比較して5.8%増の28.9%となっている。今後は退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、人件費の削減に努める。



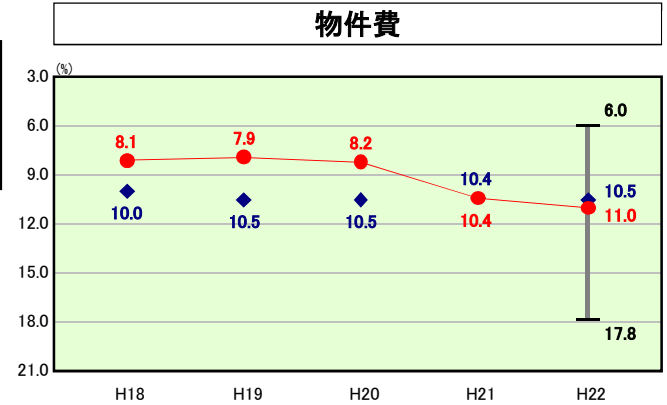
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較し、0.5%減の2.7%となっている。今後も引き続き現事業の展開を図る。



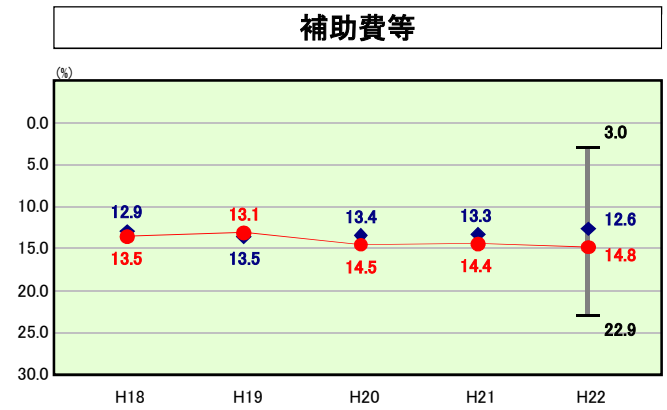
#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較し、4.9%減の13.2%となっている。ただし、今後義務教育施設の耐震改修事業による起債が続くため、その他の地方債の発行を伴う事業の抑制を図る。



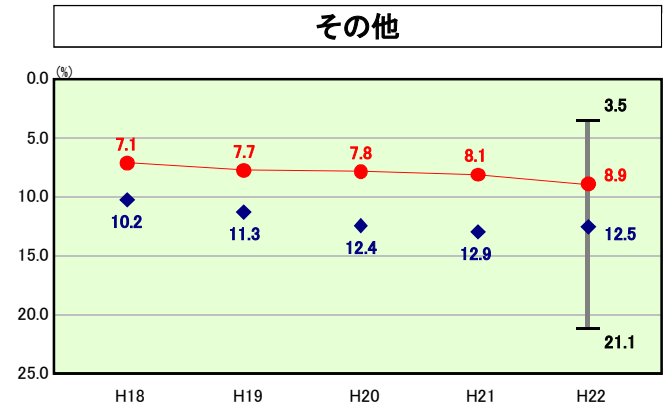
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較し、0.5%増の11.0%となっている。これは、保育所の定員増による委託職員の増加等によるものであり、各施設の維持管理経費についても削減を図っていき、5年間で3~5%の減を目指す。



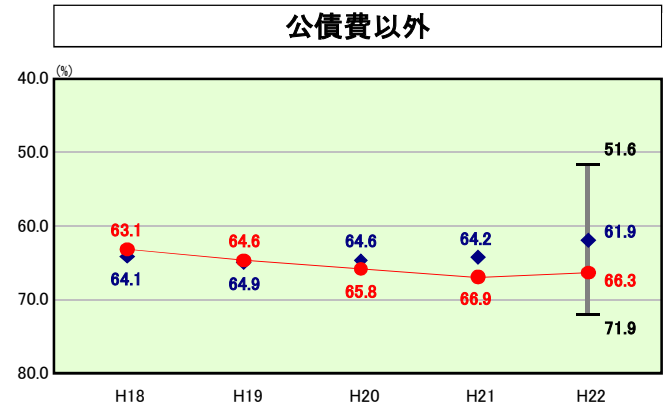
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較し、2.2%増の14.8%となっている。これは、障害者自立支援給付費負担金等の増加によるものであり、削減できる経費(報償費の単価見直し、各種団体等への運営費補助)を徹底的に見直し、削減を図る必要がある。



#### その他の分析欄

類似団体平均と比較し、3.6%減の8.9%となっている。これは、水道事業会計の繰り上げ償還による繰出金の減、及び農業集落排水事業特別会計の接続加入推進による繰出金の減によるものである。今後は、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が見込まれることから、保険料の適正化を図り、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営を図る。



#### 公債費以外の分析欄

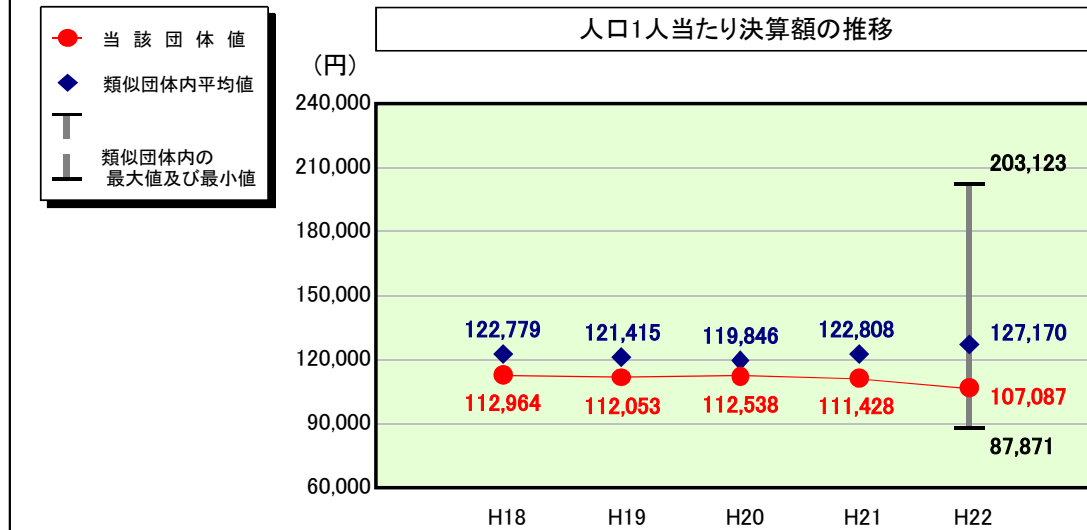
類似団体平均と比較し、4.4%増の66.3%となっている。今後も5年間で3~5%の経常経費の削減に努め、節度ある財政運営を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県大玉村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



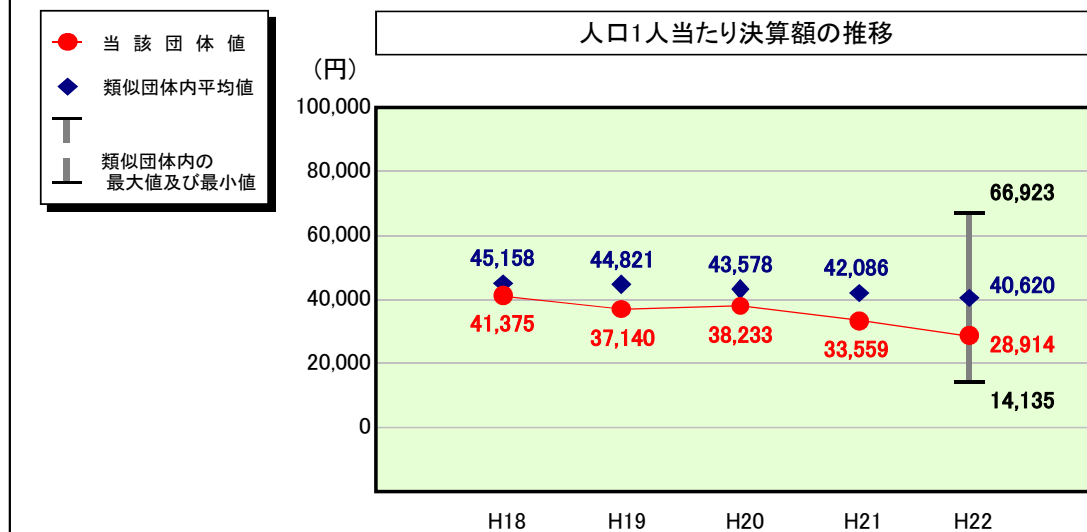
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	844,655	97,456	105,897	▲ 8.0
賃金 (物件費)	24,788	2,860	10,330	▲ 72.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	94,089	10,856	14,631	▲ 25.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,314	729	446	63.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,755	4,010	5,274	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,237	1,412	2,389	▲ 40.9
▲退職金	▲ 88,718	▲ 10,236	▲ 11,795	▲ 13.2
合計	928,120	107,087	127,170	▲ 15.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.96	11.87	▲ 0.91
ラスパイレス指数	96.3	94.6	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

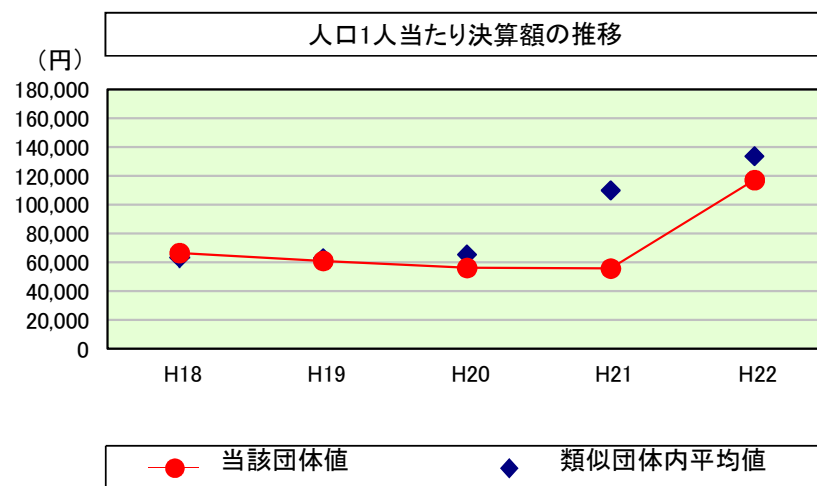


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	360,940	41,645	78,362	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,329	9,730	25,317	▲ 61.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,877	5,293	6,222	▲ 14.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,169	1,750	3,287	▲ 46.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 255,720	▲ 29,505	▲ 68,971	▲ 57.2
合計	250,595	28,914	40,620	▲ 28.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

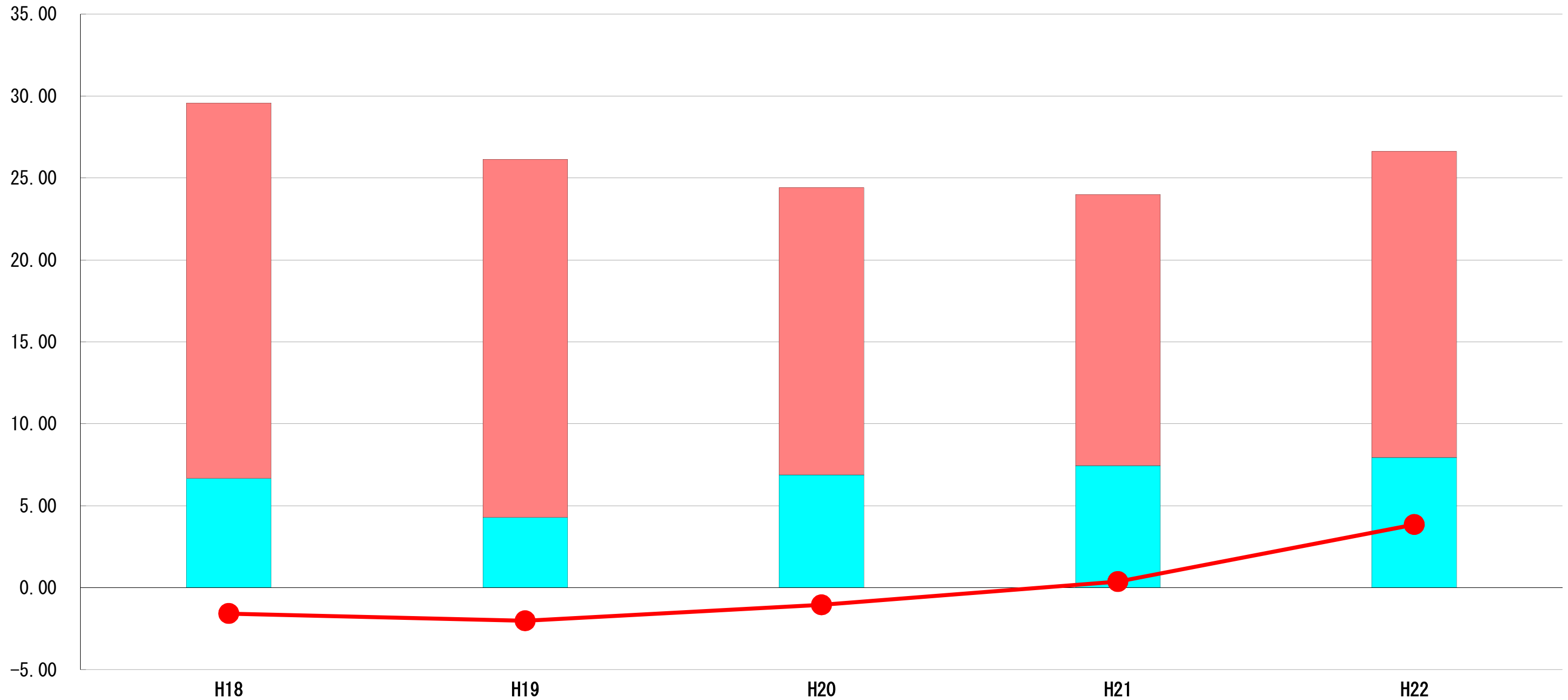
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	568,437	66,492	3.7	63,426	▲ 6.9	10.6
うち単独分	555,204	64,944	4.5	41,771	▲ 3.9	8.4
H19	522,928	60,954	▲ 8.3	62,772	▲ 1.0	▲ 7.3
うち単独分	511,776	59,655	▲ 8.1	42,833	2.5	▲ 10.6
H20	481,789	56,159	▲ 7.9	65,371	4.1	▲ 12.0
うち単独分	465,950	54,313	▲ 9.0	41,126	▲ 4.0	▲ 5.0
H21	476,737	55,694	▲ 0.8	109,926	68.2	▲ 69.0
うち単独分	445,876	52,088	▲ 4.1	64,844	57.7	▲ 61.8
H22	1,015,149	117,128	110.3	133,616	21.6	88.7
うち単独分	538,532	62,136	19.3	57,933	▲ 10.7	30.0
過去5年間平均	613,008	71,285	19.4	87,022	17.2	2.2
うち単独分	503,468	58,627	0.5	49,701	8.3	▲ 7.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.90	21.85	17.53	16.54	18.68
 実質収支額		6.68	4.28	6.88	7.45	7.94
 実質単年度収支		▲ 1.58	▲ 2.02	▲ 1.05	0.37	3.85

### 分析欄

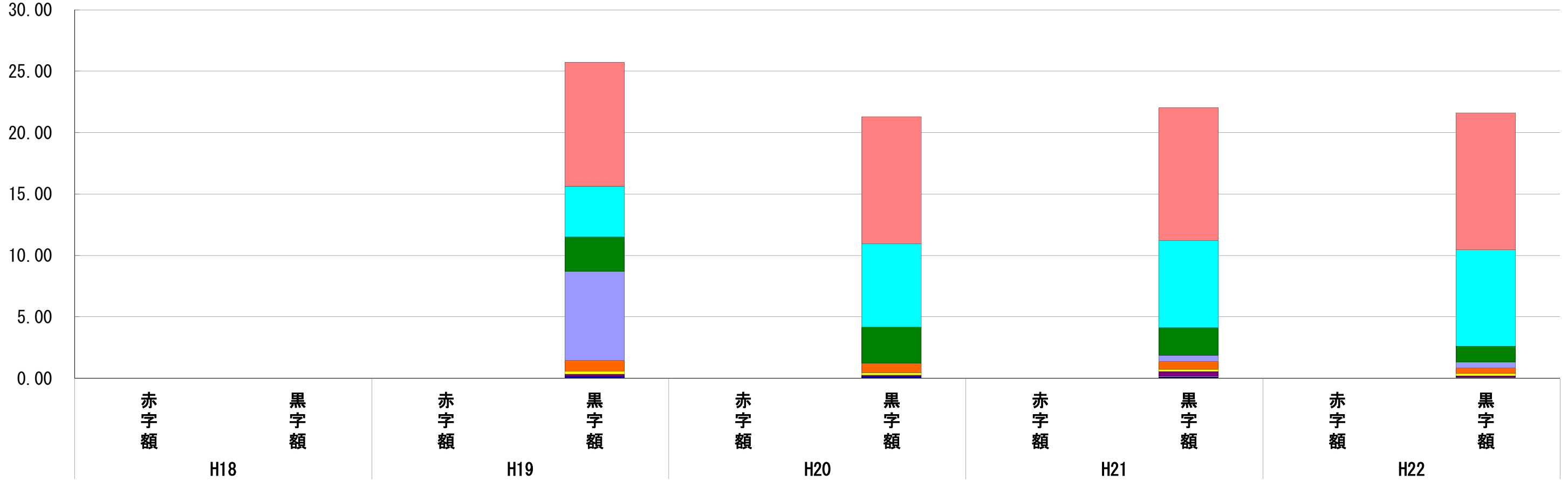
平成22年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が18.68%と昨年より2%程度上昇した。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算剰余金の積み立てを行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.10	10.34	10.82	11.16
一般会計		-	4.12	6.79	7.08	7.84
国民健康保険特別会計		-	2.81	2.95	2.27	1.28
大玉第二住宅団地造成事業特別会計		-	7.26	0.00	0.48	0.50
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.87	0.77	0.66	0.44
農業集落排水事業特別会計		-	0.24	0.19	0.17	0.20
アットホームおおたま特別会計		-	0.17	0.09	0.38	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.15	0.10	0.04

## 分析欄

各会計ともに黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく。

大玉第二住宅団地造成事業については、平成22年度に分譲を開始し、すべて完売となった。来年度で剰余金を一般会計へ繰出して会計を閉じる予定である。

アットホームおおたま特別会計については、近年利用者（特に宿泊客）の減少が目立つため、村外の利用客の確保に向け積極的にPR活動を展開する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

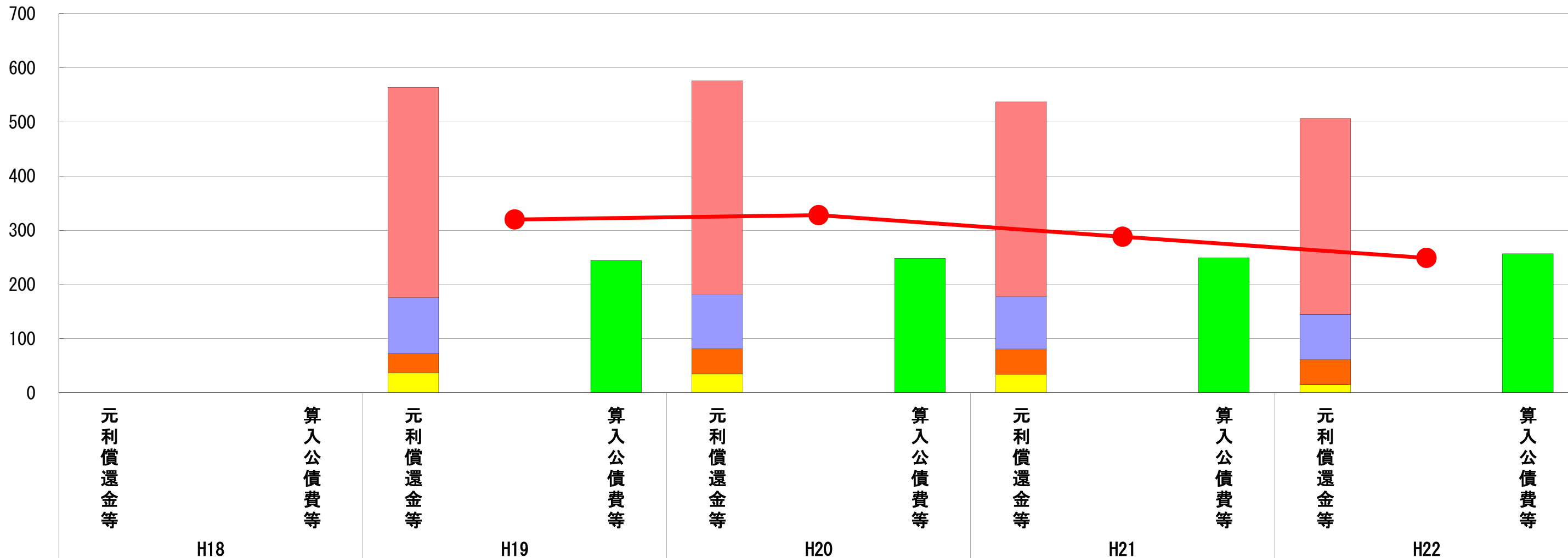


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	388	394	359	361
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	104	101	97	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	35	46	47	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	37	35	34	15
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	244	248	249	257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	320	328	288	249

## 分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を超えないよう事業の選定に努める。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、補償金免除繰上償還を実施したため減となっているが、石綿セメント管の更新事業が今後予定されているため、健全な財政運営に努める。  
 債務負担行為に基づく支出額については、大規模な事業の償還が終了したため減となっている。今後も新たな発行はない見込みであり、減少が続くものと推測される。

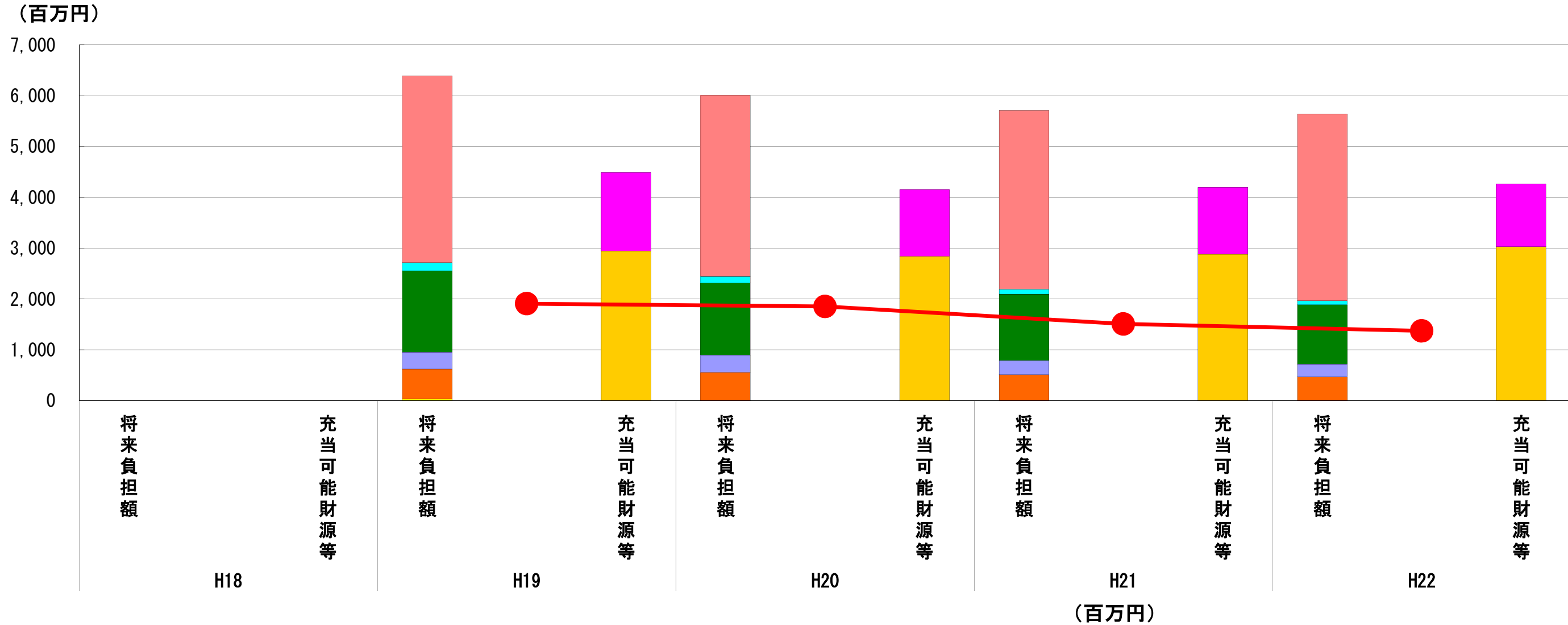
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県大玉村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,675	3,563	3,516	3,669
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	160	127	95	81
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,602	1,418	1,299	1,171
	組合等負担等見込額	-	-	332	339	288	247
	退職手当負担見込額	-	-	590	558	509	470
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	33	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,539	1,311	1,314	1,236
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,945	2,839	2,882	3,028
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,909	1,854	1,511	1,373

**分析欄**

一般会計に係る地方債の現在高は、今後義務教育施設の耐震改修事業が予定されており、ここ数年は増加するものと思われる。債務負担行為に基づく支出予定額については、大規模な事業の償還が終了したため減となっている。退職手当負担見込額については、新規採用職員を抑制しているため減となっている。

今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。